

本研究報告に示された見解は、航空自衛隊幹部学校航空研究センターにおける研究の一環として発表する執筆者個人のものであり、防衛省または航空自衛隊の見解を表すものではありません。

令和3年9月30日

文献紹介 019

Derek Solen

The PLA Air Force's Efforts Toward Agile Combat Employment

(仮訳：中国空軍の機敏な作戦展開への取り組み)

China Brief Volume: 21 Issue: 17

The Jamestown Foundation

防衛戦略室 相田 守輝

2021年9月10日、米空軍中国航空宇宙研究所（China Aerospace Studies Institute：CASI）に所属する上級研究員ソレン（Derek Solen）は、「中国空軍の機敏な作戦展開への取り組み（The PLA Air Force's Efforts Toward Agile Combat Employment）」という分析レポートを、ジェームスタウン財団の『China Brief』にて発表した¹。

ソレンの分析レポートは²、中国人民解放軍空軍（People's Liberation Army Air Force: PLAAF）が、米空軍が推進する Agile Combat Employment: (ACE) を模倣したようだと報告するものであるが、PLAAF の実状を知るうえで極めて有益と考えられる。本稿では、ソレンの分析レポートを紹介するとともに、その注目点について述べる。

1 ソレンの分析レポート

(1) はじめに

2021年6月下旬から7月上旬にかけて、西部戦区の PLAAF 部隊が中国北西部で戦闘支援演習を行った³。この演習は従来の戦闘支援演習と目的が変わっていた。その目的は、戦闘支援機能を有する基地以外の場所で活動する PLAAF の能力が不足しているが故に、当該演習によってその能力を獲得しようとしたと考えられるが、同時に PLAAF が米空軍の最新の作戦コンセプトを模倣しようとしているのかもしれない。

¹ Solen, Derek, "The PLA Air Force's Efforts Toward Agile Combat Employment," *China Brief Volume: 21 Issue: 17*, September 10, 2021, <https://jamestown.org/program/the-pla-air-forces-efforts-toward-agile-combat-employment/>, accessed on September 27, 2021.

² ソレン（Derek Solen）は、米空軍 CASI の上級研究員であり、述べられた見解は彼自身のものであり、米空軍、米国防総省、または米国政府の公式な方針や立場を反映するものではない。

³ この演習の特徴は、支援（原文：保障／baozhang）演習である。ソレンによると、ここでいう「支援」とは、米統合ドクトリンの「戦闘支援（combat service support）」を意味しており、PLA 全体で一般的に使用されている、という。

(2) 演習内容

この演習の詳細は不明なるも、防空部隊、航空機（少なくとも Y-20 輸送機 1 機、J-16 戦闘機 2 機）とその搭乗員、さらに技術、医療、給食など多種多様な戦闘支援部隊が参加する比較的小規模な演習であった⁴。

この演習は、参加した戦闘支援部隊が道路、鉄道、航空機を使って中国北西部の不特定多数の場所に展開することから始まり、展開先で設営作業を行った。その後、不慣れ（unfamiliar）（原文：陌生／mosheng）な飛行場に数機の航空機が着陸した。その後、この飛行場は空襲を受けたことが模擬された⁵。工兵グループの部隊が不発弾を除去し、地元の民間建設会社と協力して滑走路を修復した⁶。同飛行場の燃料タンクも攻撃を受けたことを模擬し、燃料支援部隊が新たな「野外燃料タンク（field fuel farm）」を設置した（図 1 参照）。

図 1 不慣れな飛行場に、第一陣として展開する Y-20 輸送機



出典：「西北大漠西部战区空军组织实战化保障演练」『中国军视网』2021年6月22日、
http://www.js7tv.cn/video/202106_250756.html, accessed on September 27, 2021.（動画再生 49 秒後の静止動画）

このような演習は、これまでも行われてきたが、今回の演習では 2 つの新しいテーマが加わっていた。この演習では、整備員が航空機メーカーの従業員と一緒に現場で働いて航空機を修復するという初めての試みが行われた⁷。さらに重要なのは、無傷だった飛行場に着陸した航空機に対して、

⁴ 「西北大漠西部战区空军组织实战化保障演练」『中国军视网』2021年6月22日、
http://www.js7tv.cn/video/202106_250756.html, accessed on September 27, 2021.

⁵ 「《军事报道》 20210708」『中国军视网』2021年7月8日、
http://www.js7tv.cn/video/202107_252034.html, accessed on September 27, 2021.

⁶ 「直擊演訓場！西北大漠上演空军实战化保障演练」『新华社』2021年7月7日、
http://www.xinhuanet.com/mil/2021-07/07/c_1211230647.htm, accessed on September 27, 2021

⁷ 「西北大漠西部战区空军组织实战化保障演练」2021年6月22日。

ホットサポート（原文：热保障 / rebaozhang）が行われたことである⁸。このホットサポートとは、着陸後もエンジンを止めずに航空機への燃料補給や再武装することである⁹。この能力は、継続的な航空活動を維持し、基地への攻撃によるリスクを軽減するため重要な能力である。

この演習の第1の目的は、戦闘活動を維持（sustain）するための資材や戦闘支援要員が不足している「不慣れな」飛行場において、戦闘機部隊がどのように「生き延びるか（survive）」を探ることだった¹⁰。第2の目的は、そのような飛行場で活動を維持するための様々な戦闘支援要素をどのように組織し、配置し、指揮統制を行うかを研究することであった¹¹。第3の目的は、戦時における部隊の最低限の戦闘支援ニーズを実測することだった¹²。これまでの戦闘支援演習では、部隊を長距離に展開し、現地で様々な支援機能を実践することに重点が置かれており、航空機を使うことはほとんどなかった。今回の演習では、滑走路しかないような飛行場で航空作戦を維持するために、最小限の戦闘支援部隊を編成することに焦点を当てていた。

（3）演習のインプリケーション

今回の演習には2つのインプリケーションが見いだせる。第1に、現在の戦闘支援機能を有する基地以外の場所へ戦闘支援部隊を投入し、戦闘活動を維持する PLAAF の能力が、いまだ低いことを示唆している。PLAAF は定期的に航空部隊を派遣して大規模な部隊運用演習に参加しているが、そのような演習は整備された飛行場で行われてきた（例：鼎新

（Dingxin）航空基地）。過去10年間を通じて、PLAAF はこれらの派遣に航空部隊に同行する資器材や支援要員の数を減らす努力をしてきた¹³。今回の演習では、この不足分を認識したうえで、演習に臨んでいるということなのだろう。第2に、より重要なこととして、この演習は、米空軍が ACE コンセプトを発案したように、経空脅威によって PLAAF の航空作戦が無力化される危険性を回避しようとしている点である。

なぜ PLAAF が今、この脅威に取り組んでいるのか、その理由は2つあると考えられる。第1に、PLAAF は、航空戦力がいかに航空基地に依存しているかを明確に認識しており、特に PLA の敵対者（暗に「米軍」を指していると思われる。）が開発している極超音速ミサイルに対して、現在のミサイル防衛システムがさほど効果がないと予測している点である¹⁴。将来、PLAAF が必要な資材や施設を持たない「不慣れな」飛行場での運用を余儀なくされる可能性があることから、このような事態に PLAAF が備えることは賢明と言えよう。

実際、PLA は1月に、PLAAF が少なくとも1つの飛行場（原文：场站

⁸ 同上。

⁹ 米軍では、ホットピット（hot-pit）と呼んでいる。

¹⁰ 「《軍事報道》 20210708」『中国軍視網』2021年7月8日。

¹¹ 「西北大漠西部戦区空軍組織実戦化保障演習」2021年6月22日。

¹² 「直撃演訓場！西北大漠上演空軍実戦化保障演練」2021年7月7日。

¹³ 『解放軍報』2019年11月6日。

¹⁴ 『解放軍報』2020年9月3日。掲載された記事には、極超音速兵器がまさにこのような効果をもたらすだろうと予測されていた。

／changzhan)を指定し、その部隊全体が緊急時の機動的な戦闘支援を行えるような技術と手順を開発していると報じている¹⁵。この飛行場は、エアステーション (air station)とも呼ばれているが、一般的な意味あいでの「兵站」の場を意味するのではなく、PLAAFの最上位の戦闘支援部隊を意味する¹⁶。米空軍でいうところのGroupに相当し、数百人規模で構成されている部隊を意味しているものと思われる。もう1つの理由は、PLAAFが戦力分散化は戦術上避けられない趨勢にあると理解し、より機敏になるべきと判断したことである。分散することで生存率を上げるのは戦いの基本原則であるが、分散することによって指揮統制が複雑になるだろうが、情報技術の進歩によって分散化した部隊を一元的に統制し、戦力の集中発揮を可能とすることは周知のとおりである。米空軍のACEとは、このような情報技術の進歩を利用しながら、分散して部隊を配置し、部隊の生存率を高めるとともに、分散させる戦闘支援要員を最小限に抑えることで、それぞれの部隊の敏捷性を高めることを目指している。

注目すべきは、PLAが米空軍ACEを評価する中で、部隊の分散配置という原則を批判していないことである¹⁷。事実、演習の直前にPLA機関紙『解放軍報』は、情報技術と人工知能の応用により「暴露は発見を意味し」、「発見は破壊を意味する」未来戦において、分散した戦闘力を全体として機能させていくことが、部隊を機能させていくための「基本的な要件」になるだろうと報じる記事を掲載しているのである¹⁸。

この記事と今回の演習は、PLAが如何に適応していくべきかといったコンセンサスが存在していることを示唆している¹⁹。PLAAFが分散させた飛行場での戦闘活動を維持するために、必要最小限の戦闘支援要員を派遣しようとしていることは、PLAAFが米空軍と同じ道を歩むことを決意しているのかもしれない。

(4) 結論

PLAAFが独自のACEの導入を検討しているのであれば、米空軍と同じような課題に直面することになるだろう。主な課題は、分散した戦闘ユニットの行動を調整することと、緊縮財政下において活動する小型で軽快な戦闘支援要員によって諸活動を維持せねばならないことである。米空軍は早くから着手していたため、これらの課題の解決に向けてより多くの成果を上げている。

しかしながら、PLAAFにも利点があるだろう。局地戦争では、中国の

¹⁵ 『解放軍報』1月18日。

¹⁶ 「鍛錬無依托野戦保障硬功」『解放軍報』2020年4月15日。ここで報じられた飛行場は、北部戦区空軍にある可能性が高い。

¹⁷ Solen, Derek, “The PLA’s Critical Assessment of the Agile Combat Employment Concept,” *China Brief*, Volume: 21 Issue: 14, July 16, 2021, <https://jamestown.org/program/the-plas-critical-assessment-of-the-agile-combat-employment-concept/>, accessed on September 27, 2021.

¹⁸ 『解放軍報』2021年5月18日。

¹⁹ PLAは米軍のオールドメイン統合戦概念を否定的に評価している。しかし、その論理を批判したことはなく、マルチドメイン統合戦 (原文: 多域一体化联合作战/duoyu yitihua lianhe zuozhan)が将来の戦争の基本形になると判断している (Solen, Derek, “Chinese Views of All-Domain Operations,” China Aerospace Studies Institute, August 31, 2020, <https://www.airuniversity.af.edu/CASI/Display/Article/2310442/chinese-views-of-all-domain-operations/>, accessed on September 27, 2021)。PLAが米軍を模倣する場合、それは模倣の衝動からではなく、米軍のアイデアと方法の有効性を理解し受容しているためである。

広大な領土ですべての活動を行うことができ、作戦地域へのアクセスを同盟国に頼る必要はない。また、どのような飛行場であっても、民間力を合法的に徴用し、支援させることができる²⁰。戦闘支援のための民間力への依存度が高いことが、PLAが独自のACEを実施する上での特徴なのではないだろうか。上述の演習では、地元の建設会社や航空機メーカーの従業員が参加しており、この可能性は高い。

最後に、PLAAFの兵站は脆弱ではないことを付言する。PLAは民間の輸送アセットを自由に利用できるだけでなく、人員や物資を道路や鉄道で陸上輸送できるため、輸送だけでなく、積み替えや保管の選択肢なども多彩である。これらの道路・鉄道網は、中国の沿岸地域で特に発達している。これらの利点は、敏捷性を補うものではないが、PLAAFが独自のACEを導入することができれば、PLAAFの能力を大幅に強化し、弾力性ある部隊に進化させることになるだろう。PLAAFが米空軍のACEを模倣することによって、この文脈でも双方は競争を強いられることになるだろう。米空軍は、PLAAFに対する優位性が長くは続かないかもしれないため、ACEに関する取組みと現在の進捗に満足してはならず、またACEを導入することで得られる優位性を過少評価してはいけないのである。

2 コメント

CASIの中国研究者ソレンの分析レポートは、広範な中国の資料を丹念に調査研究した結果、生み出された優れたレポートであり、実際のPLAの一面を理解するうえで極めて有益かつ示唆に富む資料である。PLAAFによる演習の様子は動画を見れば、若干ながら撮影上の演出感は否めないものの、PLAAFが多様な方面で着実に能力を構築しようとする姿勢を感じ取れるものであった。

注目すべきは、今回の演習の動画を筆者が見る限り、空襲を受けた展開先の飛行場を少人数で被害復旧する際に、ドローンによる被害箇所把握、遠隔操作された無人装置による不発弾処理、被弾した航空機のスキンの航空機メーカーの職員が応急パッチをあてる応急整備などを行い(図2参照)、再び航空機が離陸させていく活動が行われていた点ではないだろうか。

ソレンが指摘するとおり、中国版ACEでは、戦闘支援のための民間力への依存度が高いことが、その特徴となろう。であるならば、展開先の民間企業や中国航空工業集団(Aviation Industry Corporation of China: AVIC)などの中国航空機メーカーの職員を動員する際に生じる結節となる「軍民の連携」に、どのような課題があるのか、包括的に検討していく必要もあろう。なぜならば、中国の国防動員制度には、PLAと地方政府の連携の悪さが露呈するなか、国営企業の腐敗と民間企業からの利益搾取、退役軍人の社会保障やPLAの兵站を担う民兵の処遇(給与)をめぐる問題など、未解決な課題が山積していることがこれまで頻繁に指摘されている²¹。さまざまな「軍民

²⁰ 『中華人民共和国国防動員法(主席令第二十五号)』国務院、2010年2月26日、http://www.gov.cn/flfg/2010-02/26/content_1544415.htm, accessed on September 27, 2021.

²¹ Levesque, Greg, "Military-Civil Fusion: Beijing's "Guns and Butter" Strategy to Become a Technological Superpower", *China Brief*, Volume: 19 Issue: 18, October 8, 2019, <https://jamestown.org/program/military-civil-fusion-beijings-guns-and-butter-strategy-to-become-a-technological-superpower/>, Accessed on 24 Oct. 2020.

の連携」を求めた「軍民融合²²」とは、単なる兵器開発の文脈だけで語ってはならず²³、中国版 ACE のような軍民の連携についても包括的にみていく必要があるのである。

図 2 被弾した航空機に応急パッチをあてる航空機メーカーの職員



出典：「西北大漠西部战区空军组织实战化保障演习」『中国军视网』2021年6月22日、
http://www.js7tv.cn/video/202106_250756.html, accessed on September 27, 2021. (動画再生1分55秒後の静止動画)

さらに、PLAAF による米空軍 ACE を模倣した取り組みは、いずれ人民解放軍海軍航空兵 (People's Liberation Army Navy Air Force: PLANAF) にも波及してことが予想される。であるならば、この様な取り組みは、南シナ海で中国が領有を主張する人工島や周辺諸国が領有する島々を含めたものに発展するかもしれない。中国国内だけの演習としてみるべきではない。中国エアパワーによるパワープロジェクションの文脈として、東アジア全体にかかわるシアターレベルにおける包括的な観点から捉えていくべきであろう。このように、中国版 ACE には様々な論点を内包する重要なテーマなのである。

さはさりながら、これまで航空研究センターでは、米空軍 ACE に関する優れた研究を行ってきた経緯もあることから²⁴、今後は、上述の趣旨からも CASI との共同研究をさらに深め、様々な観点から分析検討を行っていく必要があるだろう。

²² 「軍民融合」とは、2015年3月『人民網』の報道によると、「経済、科学技術、教育、人材育成などの各領域で軍民の融合を包括的に推進し、広い範囲、高い次元かつ深い深度で国防・軍隊近代化と社会経済開発とを結びつけて、国防・軍隊近代化の実現のための豊富かつ重厚な資源と持続的発展を可能にする支援を提供する」政策あるいは国家戦略をいう。

²³ 相田守輝「習近平の軍民融合：兵營国家論からの理論的検証」『国際公共政策論集』第43号、2021年2月、筑波大学大学院、1-19頁。

²⁴ これまでの優れた研究センターの研究所産としては、例えば、伊藤大輔「米空軍の『機敏な作戦展開 (ACE)』構想の形成と発展」『研究メモ』2018年3月16日、伊藤大輔「米空軍の『機敏な作戦支援 (ACS)』システムの形成と発展」『研究メモ』2018年3月28日などがある。